

平成30年
第3回多摩市議会
定例会

議員提出議案

多摩市議会

議員提出議案第7号

市区町村の子ども家庭支援センター充実のための補助を求める
意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び会議規則第13条第1項
の規定により提出する。

平成30年10月5日

提出者	多摩市議会議員	遠藤 ちひろ
賛成者	同	安斉 きみ子
同	同	向井 かおり
同	同	あらたに 隆見
同	同	藤原 マサノリ

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

市区町村の子ども家庭支援センター充実のための補助を求める意見書

今年3月に起きた目黒虐待死事件をきっかけに、全国の児童相談所職員の定員増が前倒しで決定された。2022年に向けて児童福祉司の二千人増員を見込んでおり、緊急対策が実施されれば過去最大の増員幅となる。児童虐待の防止と被害対応が遅れているわが国として、これらの増員は評価するが、さらに児童福祉司の増員を求めるものである。

合わせて、平成28年に児童福祉法等の一部を改正により平成31年4月より、都道府県の“児童相談所”と市区町村の“子ども家庭支援センター”の役割が見直され、子どもの前で配偶者へ暴言・暴行を働くドメスティックバイオレンス（以下、面前DV）などのケースは今後子ども家庭支援センターが対応することになり、児童相談所はより重度の虐待対応に注力することになった。

役割分担の明確化自体は理解できるものの、市区町村から見ると新たな役割に伴い劇的な業務増が予想される。児童相談所からの業務移管をスムーズに行い、わが国の児童虐待予防・対応政策を充実させていくために以下、要望する。

記

1. 児童相談所は、面前DV対応など子ども家庭支援センターの新業務の習熟を積極的に支援すること
2. 国及び東京都は業務増が見込まれる市区町村の子ども家庭支援センターに対し、人的・財源的な裏付けを明確にしたうえで業務移管を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

多摩市議会議長 岩永 ひさか

内閣総理大臣 殿
厚生労働大臣 殿
東京都知事 殿

議員提出議案第8号

酷暑対策について国の支援を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び会議規則第13条第1項の規定により提出する。

平成30年10月5日

提出者	多摩市議会議員	安斉 きみ子
賛成者	同	大野 まさき
同	同	向井 かおり
同	同	あらたに 隆見
同	同	藤原 マサノリ

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

酷暑対策について国の支援を求める意見書

今年の夏の暑さは「命に関わる危険な暑さ」として熱中症への対策が呼びかけられ、特に熱中症になりやすい高齢者や小児、障害のある方などへの緊急の対策が求められました。今後も夏の高温状態は毎年のように繰り返されるのではと心配されます。

厚生労働省は今年6月27日、今年度から新たに生活保護を開始した世帯に、冷房器具の購入に必要な費用の支給を認めました。

一方、平成30年3月以前に生活保護を受給開始した世帯は、エアコンを所有していなくても購入費が支給対象となっていません。このままでは、憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を侵害する事態と言わざるをえません。

エアコンが設置されていても、電気料金を抑えるために使わずに我慢する方もいます。

政府として国民の命と安全に責任を負うため、エアコンの購入・設置費用など、以下の項目を実現するよう求めます。

記

1. 平成30年3月までに生活保護を開始した生活保護世帯に対しても、冷房器具の購入・設置費用を認めること。
2. 夏季の冷房利用に伴う夏季加算を新設して費用を補うようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

多摩市議会議長 岩永 ひさか

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿
厚生労働大臣 殿
経済産業大臣 殿

議員提出議案第9号

学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める
意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び会議規則第13条第1項
の規定により提出する。

平成30年10月5日

提出者	多摩市議会議員	渡辺 しんじ
賛成者	同	大野 まさき
同	同	安斉 きみ子
同	同	向井 かおり
同	同	藤原 マサノリ

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書

本年6月18日午前7時58分に大阪北部で震度6弱を観測した地震では、児童を含む5名が亡くなり、400名以上が負傷した。特に、学校関係では、158人に及ぶ児童生徒が重軽傷を負い、1200を超える学校で校舎等の天井・ガラス等の破損、壁のひび割れ、断水等の物的被害を受けた。

なかでも、学校施設のブロック塀が倒壊して下敷きになって児童が死亡したことは大変痛ましく、二度とこのようなことがあってはならない。多摩市においては、対応策を推進しているもののさらなる安全性確保に向けて改善を図ることが必要である。

については、国が引き続き通学路のブロック塀等の緊急総点検と安全対策を行うことが重要であり、下記の事項について積極的な対応を求めるものである。

記

1. 今回被災した地域においては、二次被害も想定されることから、通学路のブロック塀等の総点検・調査を緊急に実施し、危険が認められる箇所については、通学路の変更や立ち入り禁止等の措置を含めた対応を徹底すること。
2. 全国の通学路も緊急総点検・調査を実施し、工事が必要な場合は、民間事業者とも連携しつつ速やかに実施し、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うこと。その際、一般家庭の塀であっても倒壊の可能性があるなどの場合に支援出来る制度を検討すること。また、国土交通省の社会資本整備総合交付金および防災・安全交付金の効果促進事業（C事業）の積極的な活用を図ること。
3. 学校施設の安全対策に要する費用については、塀の修繕など小規模工事に対する補助制度、法定点検やそれに伴う修繕への補助制度の創設等を検討すること。その際、400万円と定められている文部科学省の公立学校施設の防災機能強化事業の補助対象事業の下限額について、広域での申請を認めるなど弾力的に運用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

多摩市議会議長 岩永ひさか

内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿
文部科学大臣 殿
国土交通大臣 殿

議員提出議案第10号

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び会議規則第13条第1項の規定により提出する。

平成30年10月5日

提出者	多摩市議会議員	本間	としえ
賛成者	同	大野	まさき
同	同	安斉	きみ子
同	同	向井	かおり
同	同	藤原	マサノリ

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書

今般、東京都目黒区で両親から虐待を受け女兒が死亡するという痛ましい事件が発生した。このような虐待事案は、近年、急増しており、平成28年度全国の児童相談所に寄せられた児童虐待相談件数は12万件を超え、5年前と比べると倍増している。

こうした事態を重く受け止め、政府は平成28、29年と連続して児童福祉法等を改正し、児童虐待防止対策を強化してきた。しかし、今回の事案は、児童相談所が関与していたにもかかわらず、虐待から救うことができなかった。

虐待から子どもの命を守るためには、子どもの異変に早期に気づき、虐待の芽を摘むことが何よりも重要であり、そのためには児童相談所のみならず関係機関や民間団体等が協働し、虐待の防止に取り組むことが必要である。

よって政府においては、こうした痛ましい事件が二度と繰り返されないためにも、児童虐待防止対策のさらなる強化に向け、下記の事項に取り組むことを強く求める。

記

1. 平成28年度に政府が策定した「児童相談所強化プラン」を拡充し、市町村における児童虐待防止体制の強化や中核市・特別区への児童相談所の設置も加えた児童虐待防止体制を強化するプランを新たに策定するとともに、地方交付税措置を含めた必要な財源を速やかに講ずること。
2. 子どもの問題を児童相談所に一極集中させている現状を改めること。具体的には、児童相談所と市町村の役割分担をさらに明確にするとともに、施設やNPO等民間機関・団体や他の行政機関等との連携を強化して役割分担・協働を加速する「児童相談体制改革」を行うこと。
3. 児童相談所間および児童相談所と市町村の情報共有については、仮に転居があったとしても、危機感や支援状況が確実かつ迅速に引き継げるよう、引き継ぎの全国共通ルールを定めるとともに、全国からアクセスできるシステムを整備すること。また、児童相談所と警察との情報共有については、必要な情報がタイムリーかつ確実に共有できるようにするとともに、適切かつ効果的に情報共有できるシステムを新たに構築すること。
4. 全国共通ダイヤル「189」を児童虐待通告に限定し、児童相談所の相談できる窓口につながるまでの間に未だ半数以上の電話が切れている実態を速やかに検証・分析し、その結果を踏まえ、児童相談所への通告の無料化の検討を含め、運用の改善に努めること。
5. 保育所や幼稚園・学校と情報共有を図ること。いじめ防止対策と同様、小中学校の校務分掌に虐待対応を位置づけ、対応する組織を明確化するとともに、SSWを中心とした学校における虐待対応体制を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

多摩市議会議長 岩永ひさか

内閣総理大臣 殿
総務大臣 殿
文部科学大臣 殿
厚生労働大臣 殿
国家公安委員長 殿

議員提出議案第 11 号

中央省庁における障がい者雇用に関する意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第 112 条及び会議規則第 13 条第 1 項の規定により提出する。

平成 30 年 10 月 5 日

提出者	多摩市議会議員	向井 かおり
賛成者	同	大野 まさき
同	同	安斉 きみ子
同	同	あらたに 隆見
同	同	藤原 マサノリ

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

中央省庁における障がい者雇用に関する意見書

中央省庁が雇用する障がい者の「水増し」問題について、政府は8月28日の関係閣僚会議で、平成29年6月1日時点の水増しは計3460人と発表しました。厚生労働省の指針に反し、33機関のうち27機関に水増しがあり、うち17機関は実質0%です。

昨年12月の発表では、中央省庁での障がい被雇用者数は計6867.5人（短時間労働者は0.5人都算定）だったものが、再点検の結果、雇用率は2.49%から1.19%に下方修正されました。

会見では厚労大臣が陳謝し、第三者による検証に委ねるとしましたが、40年余にわたって不正を正せなかった厚生労働省の責任は極めて重大です。

民間企業に対しては、納付金徴収、厚労省への報告など、法定雇用率を下回った際の義務も、また罰則もある一方、省庁にはありません。

法令順守など言うまでもない中央省庁が、長年にわたり偽りの障がい者雇用実態を公表し続けてきたことは、障がい者の働く機会を奪い、社会参加の選択を制限する人権侵害であるうえ、地方自治体や民間企業、ひいては国民の信頼を大きく損ねるものです。

政府におかれましては、共生社会の実現に向け、率先して障がいに対する意識改革を進め、障がいがある人々と共に働くことの意味を今一度問い直し、第三者委員会による徹底した実態把握と原因追及、再発防止を行い、法定雇用率を守り、さらに雇用を促進するよう求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

多摩市議会議長 岩永 ひさか

内閣総理大臣 殿
厚生労働大臣 殿

議員提出議案第12号

「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり地方自治法第112条及び会議規則第13条第1項の規定により提出する。

平成30年10月5日

提出者	多摩市議会議員	伊地智 恭子
賛成者	同	大野 まさき
同	同	安斉 きみ子
同	同	あらたに 隆見
同	同	藤原 マサノリ

多摩市議会議長 岩永 ひさか 殿

「米軍基地負担に関する提言」の実現を求める意見書

47都道府県の知事で組織する全国知事会は、平成28年11月、「米軍基地負担に関する研究会」を設置しました。沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無に関わらず広く理解し、都道府県の共通理解を深めることが目的です。6回にわたる研究会では、日米安全保障体制と日本を取り巻く課題、米軍基地負担の現状と負担軽減及び日米地位協定をテーマに、資料に基づき意見交換を行いました。また、有識者からのヒアリングを行うなど共通理解を深め、7月26日・27日の両日に開かれた全国知事会議において、「米軍基地負担に関する提言」を決定しました。

47都道府県の知事が、各自治体住民の生活に直結する重要な問題として、米軍基地負担の現状や改善すべき課題について共通理解を深め提言を決定したことは、極めて重いものです。

よって、国におかれましては、国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場からも、全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の提起している以下の事項について、一層積極的に取り組まれ実現を図るよう強く求めます。

記

1. 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと。
2. 日米地位協定を見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入の保障などを明記すること。
3. 米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取り組みを進めること。また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと。
4. 施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

多摩市議会議長 岩永 ひさか

衆議院議長 殿
参議院議長 殿
内閣総理大臣 殿
内閣官房長官 殿
総務大臣 殿
外務大臣 殿
防衛大臣 殿
沖縄基地負担軽減担当
内閣府特命担当大臣 殿
(沖縄及び北方対策)